

令和 6 年 5 月 20 日現在

機関番号：13102

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13554

研究課題名（和文）政治学・行政学と経営学との接合による産官学連携・起業・産業集積研究の新展開

研究課題名（英文）New Developments in Research on Industry-Government-Academia Collaboration, Entrepreneurship and Industrial Clusters by Joining Political Science and Public Administration with Business Administration

研究代表者

鈴木 信貴（SUZUKI, Nobutaka）

長岡技術科学大学・工学研究科・准教授

研究者番号：70572832

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、経営学のアプローチと政治学・行政学のアプローチとを接合したアプローチにより、地域における産官学連携、起業、産業集積の調査、研究を行った。研究期間内で合計20地域の調査を実施した。

本研究の調査では、地域により地方行政の産官学連携、起業、産業集積の政策、予算、制度は、かなり幅があり異なる部分も存在することが明らかになり、企業等の組織が産官学連携、起業、産業集積を進めるためには、地方行政の政策、予算、制度に合った組織体制の構築やマネジメントを行う重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本及び世界の多くの地域で地方の衰退を防ぎ、地域経済の活性化を図るために、産官学連携、起業の促進と産業集積を形成することが目指されており、経営学だけでなく政治学・行政学の分野においても重要な研究領域の一つとなっている。本研究は、経営学のアプローチと政治学・行政学のアプローチとを接合したアプローチにより合計20地域で調査、分析を行ったことに学術的意義があると考え、また、本研究は、地域における行政、企業等の現場の方々との対話、フィードバックを通して研究を行ったため、社会的、実務的意義もあると考える。

研究成果の概要（英文）：This study investigated and researched industry-government-academia collaboration, entrepreneurship and industrial clusters in local region through an approach that joined the approaches of business administration and political science and public administration. A total of 20 regions were surveyed during the study period.

The research revealed that the policies, budgets and systems for industry-government-academia collaboration, entrepreneurship and industrial clusters of local governments varied considerably from region to region. The study suggested the importance of building organizational structures and management that match the policies, budgets and systems of local governments in order for companies and other organizations to promote industry-government-academia collaboration, entrepreneurship and industrial clusters.

研究分野：経営学

キーワード：経営学 政治学 行政学 経営戦略論 技術経営論 産業集積 産官学連携 企業

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本及び世界の多くの地域で、地方の衰退を防ぎ、地域経済の活性化を図るために、産官学連携、起業のより一層の推進とそれに伴う産業集積を形成することが目指されている。経営学の分野においても産官学連携、起業、産業集積に関する研究が積み重ねられてきた。

経営学のアプローチでは、産官学連携、起業、産業集積のメカニズムを解明するために、主にそのマネジメントの分析に焦点が当てられてきた。ただし、産官学連携、起業、産業集積が成功するかどうかは政治的、行政的要因も大きい。特に地方ではその影響が大きいと考えられる。しかし、経営学では地方行政の政策・制度、予算とマネジメントとの関連についてはあまり分析の焦点が当てられていなかったと考える。

地方行政の政策・制度、予算については、政治学・行政学の分野で研究が行われてきた。ただし、政治学・行政学では、主に政策・制度、政策過程、政策評価の分析に焦点が当てられ、マネジメントにはあまり焦点が当てられていなかった。

例えば、政策評価の分析では、予算執行など政策の実行状況(アウトプット)ではなく政策の成果(アウトカム)に重点を置く。起業支援の政策については、起業数を成果の変数とする。しかし、たとえその地域の起業数が増加したとしても、地方行政の政策・制度が本当に有効だったのかどうか、それ以外の要因はどのように作用したのか、このようなことを検討するためには、起業した企業の実態を見ていく必要がある。

その一方で、当然のことながら地方行政の政策・制度だけでは起業は成功しない。従って、どのような組織、どのようなマネジメントならば、政策・制度をより良く活用し、起業を成功させることができるのかについても合わせて分析する必要がある。

本研究は、このような問題意識に立脚し、政治学・行政学と経営学との接合によるアプローチ、研究が必要であると考え、研究を企画した。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、経営学のアプローチと政治学・行政学のアプローチとを接合したアプローチにより、地域における産官学連携、起業、産業集積について調査、分析することである。本研究では、特に地方における行政機関の政策、予算、制度、歴史とその地方の産官学連携、起業、産業集積の状況に着目し研究を行った。

### 3. 研究の方法

本研究の研究期間は、2020年4月から2024年3月であった。しかし、2020年4月に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が日本政府から発令され、その後も新型コロナウイルスのため、現地フィールド調査ができなくなるなど何度も研究計画の見直しを与儀なくされた。現地フィールド調査ができない状況が続いたため、2021年度からは、Zoom等を用いたオンライン調査を試行、開始した。都道府県をまたいだ本格的な現地フィールド調査の実施が可能になったのは、新型コロナウイルスの5類移行後の2023年5月からであった。

本研究は、まず、産官学連携、起業、産業集積、研究方法に関連する文献レビューを政治学・行政学と経営学との両面で行い、政治学・行政学と経営学との接合を図り、次に地域での調査を実施した。

オンライン調査も含め、本研究で調査を行った地域は合計20地域である。本格的な調査を行った地域は、北海道札幌市(IT・バイオ)、山形県鶴岡市(バイオ)、福島県会津若松市(IT)、新潟県新潟市(農業・機械)、長岡市(機械・エレクトロニクス)、三条市・燕市(金属製品製造・加工業)、静岡県東部地域(機械・医療・健康関連)、中部地域(食品関連)、浜松地域(光・電子技術関連・医療)、愛知県大口町(機械)、関西国際戦略総合特区(医療関連)、徳島県徳島市(LED・バイオ)、福岡県北九州市(機械・エレクトロニクス)、福岡市(IT・バイオ)、鹿児島県鹿児島市・霧島市(農業・バイオ)、沖縄県那覇市(IT・バイオ)の16地域である。( )内は、各地域で主な調査対象とした産業である。探索的な調査を行った地域は、富山県富山市、岐阜県岐阜市、愛知県豊田市、三重県鳥羽市の4地域である。

調査対象とした地域は、産官学連携、起業、産業集積などに関する地方行政機関の取り組み方やその地域の産官学連携、起業、産業集積の状況から選択した。

各地域の調査では、県庁、市役所といった地方行政機関、産業支援機構などの公益財団法人、商工会議所、大学、大学発ベンチャー、現地企業、金融機関等にアポイントメントを取り、インタビュー調査(オンライン調査含む)、フィールド調査、行政・企業資料など必要な資料の収集を実施した。インタビュー調査、フィールド調査の結果については、各調査後、質的分析ソフト等を用い、整理、分析を行い、その後、行政・企業資料等の資料とともに地域毎にまとめ、データベース化を図った。

### 4. 研究成果

本研究では、地域により地方行政の産官学連携、起業、産業集積の政策、予算、制度は、かな

り幅があり異なる部分も存在することが明らかになり、企業等の組織が産官学連携、起業、産業集積を進めるためには、地方行政の政策、予算、制度に合った組織体制の構築やマネジメントを行う重要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鈴木信貴	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 自ら経営を思索・構想するSBL型講義の実施と考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 工学教育	6. 最初と最後の頁 45-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4307/jsee.71.2_45	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木信貴	4. 巻 48
2. 論文標題 コアモジュール部品間の調整戦略 日本工作機械産業における森精機の事例研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 3-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木信貴, 椛山泰生	4. 巻 195(3)
2. 論文標題 製造業のソリューション・ビジネスにおける製品事業とサービス事業の連続性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論叢	6. 最初と最後の頁 21-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 初汐一真・鈴木信貴
2. 発表標題 オンライン・オフラインのハイブリッド時代における製品開発マネジメント
3. 学会等名 研究・イノベーション学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 門田大輝・鈴木信貴
2. 発表標題 行動制約下における産業財マーケティング 日本工作機械産業を中心として
3. 学会等名 研究・イノベーション学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鈴木信貴
2. 発表標題 経営学における実践的なSBL (Self-Objective Based Learning) の導入と課題
3. 学会等名 研究・イノベーション学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 鈴木信貴	4. 発行年 2023年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 20
3. 書名 梶山泰生・長内厚・亀岡京子・舟津昌平編『越境協働の経営学』 「コアモジュール部品間の調整戦略」	

1. 著者名 長内厚, 水野由香里, 中本龍市, 鈴木信貴	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 239
3. 書名 イノベーション・マネジメント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------